

平成29年度

京田辺市水道事業会計
決算審査意見書

京田辺市監査委員

京 監 委 第 7 3 号

平成 30 年(2018 年)9 月 12 日

京田辺市長

石 井 明 三 様

京田辺市監査委員 稲 川 俊 明

京田辺市監査委員 鈴 木 康 夫

平成 2 9 年度京田辺市水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 2 9 年度京田辺市水道事業会計決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

平成 29 年度京田辺市水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 29 年度 京田辺市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 30 年 6 月 21 日から平成 30 年 8 月 23 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書及びその他決算附属書類が地方公営企業法第 30 条並びに同法施行令第 23 条及び第 26 条の 2 の規定に準拠して作成されているか、また、水道事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを関係諸帳簿等と照合し、その計理手続き、計数の正否の確認を行った。その他必要に応じ関係職員から説明を受け審査を行った。

第 4 審査の結果

平成 29 年度京田辺市水道事業に係る決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書及びその他決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して適正に作成されており、その計数は正確で経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

目 次

1	決算報告書（税込み）	1
	（1）収益的収入及び支出.....	1
	（2）資本的収入及び支出.....	2
2	業務の状況	4
	（1）給水人口.....	4
	（2）施設の利用状況.....	5
3	損益計算書（税抜き）	7
	（1）収 益	7
	（2）費 用	9
	（3）給水原価の費用構成.....	10
	（4）損 益	13
4	剰余金計算書及び剰余金処分計算書	14
5	貸借対照表	15
	（1）資 産	16
	（2）負 債	16
	（3）資 本	17
6	キャッシュ・フロー計算書.....	17
7	経営比較分析表.....	19
8	むすび	22

凡 例

- 1 文中で用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入している。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第1位まで表示のものは、小数点以下第2位を、小数点以下第2位まで表示のものは、小数点以下第3位を四捨五入している。
- 3 対前年度比較の増減額及び増減率は、原則として千円単位の単純差引数値としているため、円単位の差引から算出する数値と一致しない場合がある。
- 4 構成比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 5 ポイントとは、百分率（％）間の単純差引数値である。
- 6 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」、「0.0」…………… 0又は単位未満のもの。
 - 「△」…………… 減少又は負数
 - 「－」…………… 該当項目のないもの。

1 決算報告書（税込み）

（1）収益的収入及び支出

ア 収益的収入

当年度の収益的収入の決算額は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算に対する 決算比率
水道事業収益	1,620,703	1,584,062	△ 36,641	97.7
営業収益	1,199,817	1,184,342	△ 15,475	98.7
営業外収益	420,883	399,719	△ 21,164	95.0
特別利益	3	0	△ 3	0.0

事業収益は、予算額 1,620,703 千円に対し、決算額は 1,584,062 千円で、予算に対する決算比率は 97.7％となっている。

前年度の決算額 1,571,156 千円と比べ、12,906 千円(0.8％)増加している。

決算額の内訳を前年度と比べると、営業収益は 30,094 千円(2.5％)減少し、営業外収益は 43,001 千円(12.1％)増加、特別利益は 2 千円(皆減)減少している。

イ 収益的支出

当年度の収益的支出の決算額は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第26 条第2項ただし書の規 定による繰越額	不 用 額	予算に対する 決算比率
水道事業費用	1,598,580	1,541,434	5,000	52,146	96.4
営業費用	1,452,330	1,411,317	5,000	36,013	97.2
営業外費用	140,461	129,867	0	10,594	92.5
特別損失	789	250	0	539	31.7
予 備 費	5,000	0	0	5,000	0.0

事業費用は、予算額 1,598,580 千円に対し、決算額は 1,541,434 千円で、予算に対する決算比率は 96.4％となっている。

前年度の決算額 1,547,787 千円と比べ、6,353 千円(0.4％)減少している。

決算額の内訳を前年度と比べると、営業費用は 15,329 千円(1.1％)増加、営業外費用は 20,807 千円(13.8％)減少、特別損失は 876 千円(77.8％)減少している。収益的収入額から収益的支出額を差し引いた額は、42,628 千円(消費税を控除した同収支 329 千円)の黒字決算となっている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

当年度の資本的収入の決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算に対する 決算比率
資 本 的 収 入	187,387	192,287	4,900	102.6
分 担 金	83,846	86,965	3,119	103.7
工 事 負 担 金	11,085	14,179	3,094	127.9
固定資産売却代金	3	4	1	133.3
建設基金繰入金	61,323	58,938	△ 2,385	96.1
基 金 収 入	31,130	32,200	1,070	103.4

資本的収入は、予算額 187,387 千円に対し、決算額 192,287 千円で、予算に対する決算比率は 102.6%となっている。

前年度の決算額 232,678 千円と比べ、40,391 千円(17.4%)減少している。これは主に、分担金は 4,409 千円(5.3%)増加したものの、工事負担金が 37,043 千円(72.3%)、建設基金繰入金が 9,846 千円(14.3%)減少したためである。

イ 資本的支出

当年度の資本的支出の決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	予算に対する 決算比率
資 本 的 支 出	1,391,484	836,149	303,000	252,335	60.1
建 設 改 良 費	1,300,344	745,011	303,000	252,333	57.3
企業債償還金	61,324	61,323	0	1	100.0
積 立 金	29,816	29,815	0	1	100.0

資本的支出は、予算額 1,391,484 千円に対し、決算額 836,149 千円で、予算に対する決算比率は 60.1%となっている。

前年度の決算額 507,110 千円と比べ、329,039 千円(64.9%)増加している。これは、企業債償還金は 3,059 千円(4.8%)減少したものの、建設改良費が 330,168 千円(79.6%)、積立金が 1,930 千円(6.9%)増加したためである。

ウ 資本的収支不足の補てん

平成29年度資本的収支は、資本的収入192,287千円、資本的支出836,149千円で、差し引き額は643,863千円の収入不足(赤字)となっている。その赤字幅は前年度と比べて369,431千円拡大している。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額643,863千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額42,097千円及び過年度分損益勘定留保資金601,766千円で補てんしている。

なお、資本的収支の実績推移は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
分 担 金	107,950	82,556	86,965
工 事 負 担 金	1,131	51,222	14,179
固 定 資 産 売 却 代 金	30	0	4
建 設 基 金 繰 入 金	81,681	68,784	58,938
基 金 収 入	32,734	30,116	32,200
資 本 的 収 入 合 計 (A)	223,526	232,678	192,287
建 設 改 良 費	386,641	414,843	745,011
企 業 債 償 還 金	81,681	64,382	61,323
積 立 金	30,309	27,885	29,815
資 本 的 支 出 合 計 (B)	498,631	507,110	836,149
要 補 て ん 額 (B - A)	275,106	274,432	643,863
当 年 度 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	13,252	18,125	42,097
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	261,854	256,306	601,766
補 て ん 財 源 合 計	275,106	274,432	643,863

また、補てん財源の内訳については、次のとおりである。

(単位：千円)

No	区 分	前年度繰越額 及び 当年度発生額	当年度使用額	翌年度繰越額
1	繰越工事資金	0	0	0
2	消費税資本的収支調整額	42,097	△ 42,097	0
3	積立金	174,000	0	174,000
	減債積立金	0	0	0
	建設改良積立金	74,000	0	74,000
	利益積立金	100,000	0	100,000
4	過年度分損益勘定留保資金	3,603,710	△ 601,766	3,001,944
5	当年度分損益勘定留保資金	379,773	0	379,773
6	利益剰余金	683,649	0	683,649
7	補てん財源合計	4,883,228	△ 643,863	4,239,366

エ 企業債残高の状況

企業債残高の状況は、平成28年度末未償還残高226,747千円、平成29年度償還額61,323千円で、当年度の借り入れがなかったため、平成29年度末現在の未償還残高は165,424千円となっており、前年度と比べて27.0%減少している。

なお、企業債残高の実績推移は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
前年度末残高	372,810	291,129	226,747
本年度借入額	0	0	0
本年度償還額	81,681	64,382	61,323
本年度未償還残高	291,129	226,747	165,424

2 業務の状況

(1) 給水人口

給水人口、配水量、有収水量の推移については、次表のとおりである。

区 分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
給水人口	人	65,747	66,541	66,754	68,145	68,806
給水件数	件	20,718	21,126	21,402	21,734	22,014
年間総給水量	m ³	7,532,667	7,589,004	7,786,795	7,811,671	7,873,932
年間有収水量	m ³	7,295,927	7,267,108	7,392,655	7,550,433	7,576,008
年間有収率	%	96.9	95.8	94.9	96.7	96.2
1日最大給水量	m ³	23,726	23,257	23,680	24,013	24,414
1日平均給水量	m ³	20,637	20,792	21,275	21,402	21,572
1人1日平均給水量	ℓ	314	313	319	314	314

給水人口は68,806人で、前年度と比べて661人(1.0%)増加している。

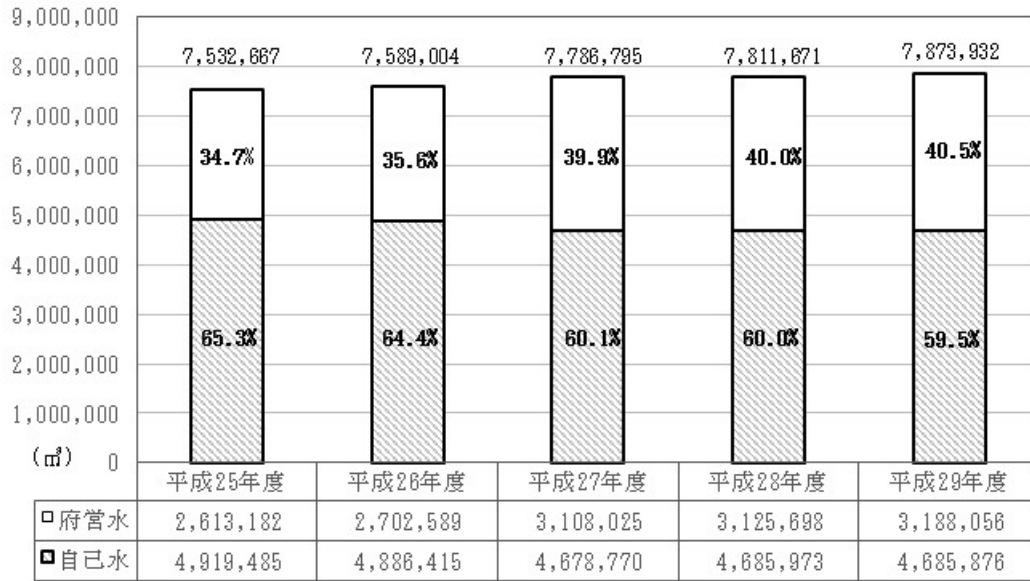
給水件数は22,014件で、前年度と比べて280件(1.3%)増加している。

年間総給水量は7,873,932m³で、前年度と比べて62,261m³(0.8%)増加している。

また、年間有収水量は7,576,008m³で、前年度と比べて25,575m³(0.3%)増加し、年間有収率は96.2%で、前年度と比べて0.5ポイント低下している。

年間総給水量における自己水量と府営水道からの受水量の構成比は、自己水量が59.5%で、前年度と比べて0.5ポイント減少し、府営水道からの受水量が40.5%で、前年度と比べて0.5ポイント増加している。

年間総給水量における府営水道受水量・自己水量の推移



(2) 施設の利用状況

施設の利用状況の推移については、次表のとおりである。

(単位：%)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
施設利用率	60.7	74.0	76.7	77.1	80.9
最大稼働率	69.8	82.8	85.3	86.5	91.5
負荷率	87.0	89.4	89.8	89.1	88.4

施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。

最大稼働率は、1日配水能力に対する1日最大配水量の割合を示すもので、負荷率は1日最大配水量に対する1日平均配水量を示すものである。

$$\text{施設利用率 (\%)} = \frac{\text{1日平均配水量} \times 100}{\text{1日配水能力}}$$

$$\text{最大稼働率 (\%)} = \frac{\text{1日最大配水量} \times 100}{\text{1日配水能力}}$$

$$\text{負荷率 (\%)} = \frac{\text{1日平均配水量} \times 100}{\text{1日最大配水量}}$$

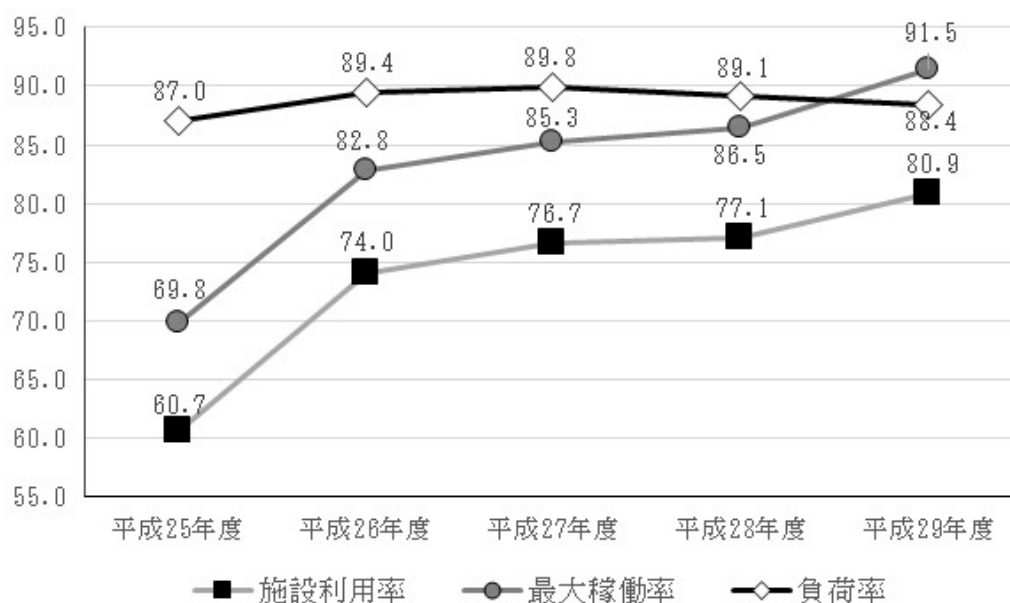
施設利用率はあくまでも平均利用率であるから、水道事業のように季節によって需要変動のある事業については、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を

見ることが大切である。

平成 29 年度の施設利用率は 80.9%で、前年度と比べて 3.8 ポイント、最大稼働率は 91.5%で、前年度と比べて 5.0 ポイント上昇している。一方、負荷率は 88.4%で、前年度と比べて 0.7 ポイント低下している。

本市の水道施設は、施設利用率、最大稼働率及び負荷率から見ると有効に利用されている。しかしながら、最大稼働率は年々上昇傾向にあり、安定給水に向け注視していく必要があると言える。今後もしばらくは給水人口の増加が見込まれることから、最大稼働率の動向を適切に見極めておくことが重要である。

施設利用状況の推移



3 損益計算書（税抜き）

(1) 収 益

収益比較については、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
営 業 収 益	1,125,032	76.4	1,097,211	73.8	△ 27,821	△ 2.5
給 水 収 益	1,046,937	71.1	1,048,344	70.5	1,407	0.1
受 託 工 事 収 益	29,657	2.0	10,674	0.7	△ 18,983	△ 64.0
そ の 他 営 業 収 益	48,437	3.3	38,194	2.6	△ 10,243	△ 21.1
営 業 外 収 益	347,449	23.6	389,800	26.2	42,351	12.2
受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	—
基 金 補 助 金	3,381	0.2	3,591	0.2	210	6.2
受 水 負 担 金	94,290	6.4	80,425	5.4	△ 13,865	△ 14.7
基 金 収 益	111,541	7.6	119,261	8.0	7,720	6.9
長期前受金戻入益	129,574	8.8	130,285	8.8	711	0.5
引 当 金 戻 入 益	1,467	0.1	48,621	3.3	47,154	3,214.3
雑 収 益	7,197	0.5	7,617	0.5	420	5.8
特 別 利 益	2	0.0	0	0.0	△ 2	皆減
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	2	0.0	0	0.0	△ 2	皆減
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
総 収 益	1,472,483	100.0	1,487,011	100.0	14,528	1.0

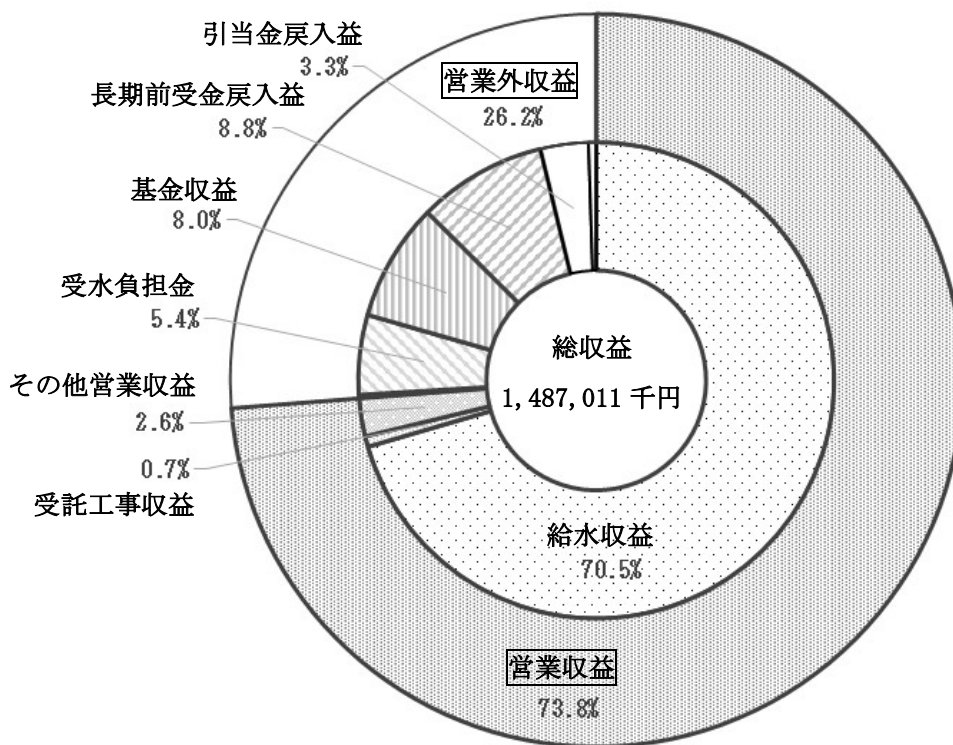
総収益は、1,487,011千円で、前年度と比べて14,528千円(1.0%)増加している。これは、営業収益は27,821千円(2.5%)、特別利益は2千円(皆減)減少したものの、営業外収益が42,351千円(12.2%)増加したためである。

営業収益が減少した主な要因は、給水収益は1,407千円(0.1%)増加したものの、受託給水工事の減少に伴い受託工事収益が18,983千円(64.0%)、下水道料金徴収受託料の減少に伴いその他営業収益が10,243千円(21.1%)減少したためである。

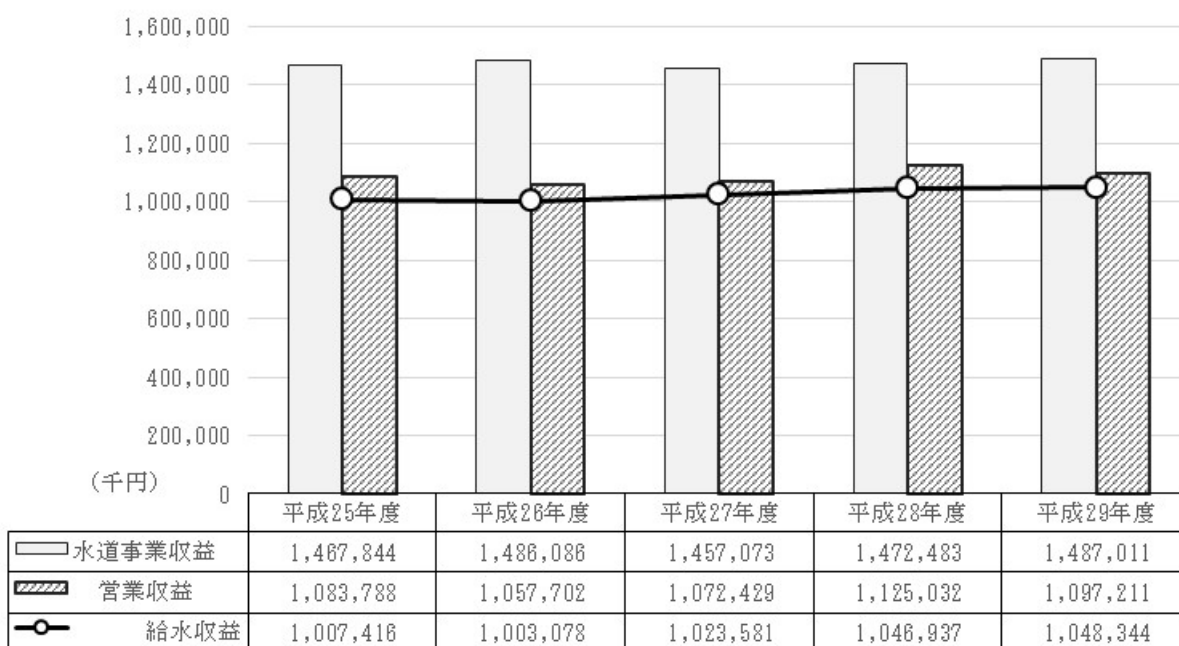
営業外収益が増加した主な要因は、受水負担金は13,865千円(14.7%)減少したものの、施設整備分担金収益及び水源開発分担金収益の増加に伴い基金収益が7,720千円(6.9%)、修繕引当金を取り崩したことにより引当金戻入益が47,154千円(3,214.3%)増加したためである。

特別利益が減少した要因は、過年度損益修正益が2千円(皆減)減少したためである。

平成 29 年度の収益の構成比率



営業収益・給水収益の推移



(2) 費用

費用比較については、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		対前年度比較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増減額	増減率
営 業 費 用	1,346,229	91.7	1,361,439	91.6	15,210	1.1
原 水 及 び 浄 水 費	574,543	39.2	586,236	39.4	11,693	2.0
配 水 及 び 給 水 費	95,887	6.5	86,605	5.8	△ 9,282	△ 9.7
受 託 工 事 費	23,299	1.6	16,099	1.1	△ 7,200	△ 30.9
総 係 費	142,805	9.7	162,441	10.9	19,636	13.8
減 価 償 却 費	498,978	34.0	503,037	33.8	4,059	0.8
資 産 減 耗 費	10,717	0.7	7,021	0.5	△ 3,696	△ 34.5
そ の 他 営 業 費 用	0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 外 費 用	120,104	8.2	125,013	8.4	4,909	4.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	8,558	0.6	5,752	0.4	△ 2,806	△ 32.8
雑 支 出	5	0.0	0	0.0	△ 5	皆減
積 立 金	111,541	7.6	119,261	8.0	7,720	6.9
特 別 損 失	1,043	0.1	231	0.0	△ 812	△ 77.9
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	1,043	0.1	231	0.0	△ 812	△ 77.9
総 費 用	1,467,376	100.0	1,486,683	100.0	19,307	1.3

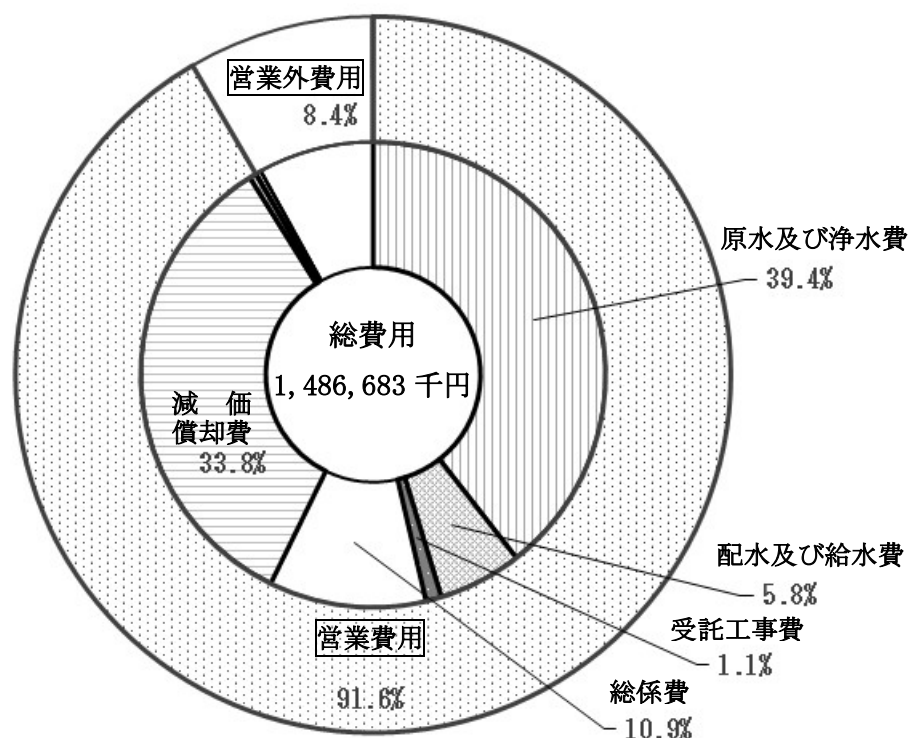
総費用は、1,486,683千円で、前年度と比べて19,307千円(1.3%)増加している。これは、特別損失は812千円(77.9%)減少したものの、営業費用が15,210千円(1.1%)、営業外費用が4,909千円(4.1%)増加したためである。

営業費用が増加した主な要因は、配水及び給水費は9,282千円(9.7%)、受託工事費は7,200千円(30.9%)減少したものの、原水及び浄水費が11,693千円(2.0%)、総係費が19,636千円(13.8%)、減価償却費が4,059千円(0.8%)増加したためである。

営業外費用が増加した主な要因は、財務大臣財政融資資金利息及び地方公共団体金融機構債利息の減少に伴い支払利息及び企業債取扱諸費が2,806千円(32.8%)減少したものの、施設整備分担金及び水源開発分担金収入の増加に伴い料金調整基金積立金が7,720千円(6.9%)増加したためである。

特別損失が減少した要因は、過年度損益修正損が812千円(77.9%)減少したためである。

平成 29 年度の費用の構成比率



(3) 給水原価の費用構成

給水原価の費用構成については、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

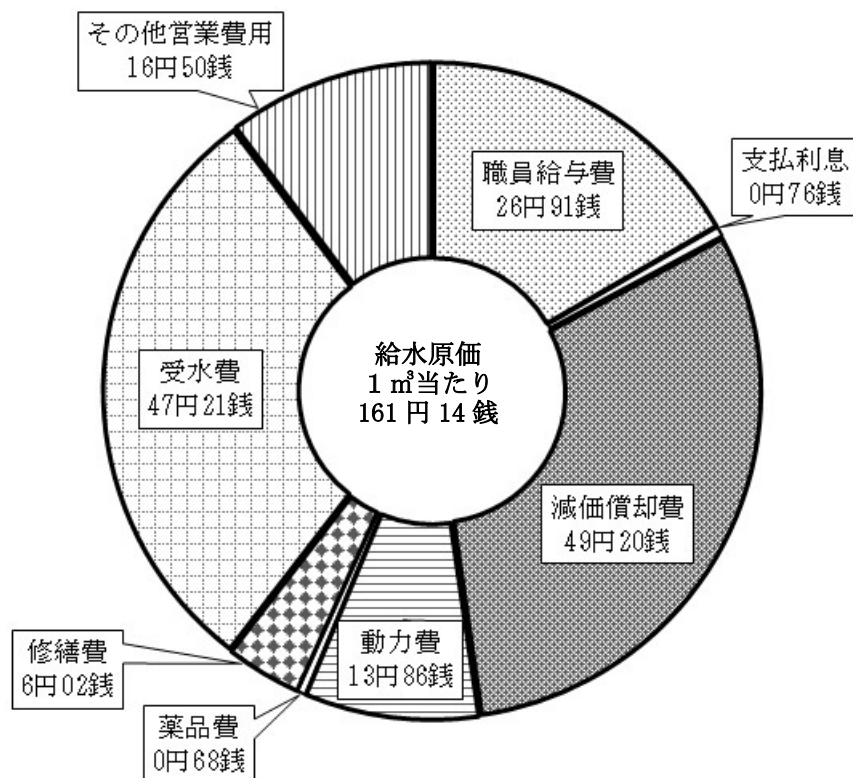
区 分	平成28年度		平成29年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
職 員 給 与 費	191,057	15.9	203,916	16.7	12,859	6.7
支 払 利 息	8,558	0.7	5,752	0.5	△ 2,806	△ 32.8
減 価 償 却 費	369,404	30.7	372,752	30.5	3,348	0.9
動 力 費	99,505	8.3	104,988	8.6	5,483	5.5
薬 品 費	5,414	0.5	5,167	0.4	△ 247	△ 4.6
修 繕 費	39,893	3.3	45,572	3.7	5,679	14.2
受 水 費	356,432	29.7	357,691	29.3	1,259	0.4
そ の 他 営 業 費 用	131,656	11.0	124,969	10.2	△ 6,687	△ 5.1
計	1,201,919	100.0	1,220,807	100.0	18,888	1.6

(注) 本表は、消費税を含まない。

(注) 給水原価費用は、総費用から受託工事費等及び積立金等を除いたものである。

(注) 減価償却費は、長期前受金戻入益見合いの減価償却費(130,285千円)を控除している。

給水 1 m³当たりの原価費用構成



供給単価と給水原価の推移は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
供給単価 (A)	138.08	138.03	138.46	138.66	138.38
給水原価 (B)	172.08	170.19	160.66	159.19	161.14
料金回収率 (A) / (B)	80.2%	81.1%	86.2%	87.1%	85.9%
利益 (△損失) (A) - (B)	△ 34.00	△ 32.16	△ 22.20	△ 20.53	△ 22.76

(注) 本表は、消費税を含まない。

(注) 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$ 給水原価 = $\frac{\text{総費用} - \text{長期前受金戻入益控除分} - (\text{受託工事費等} + \text{積立金等})}{\text{年間有収水量}}$

平成 29 年度水道事業における有収水量 1 m³当たりの供給単価は 138 円 38 銭で、前年度と比べて 28 銭低くなり、給水原価は 161 円 14 銭で、前年度と比べて 1 円 95 銭高くなっている。

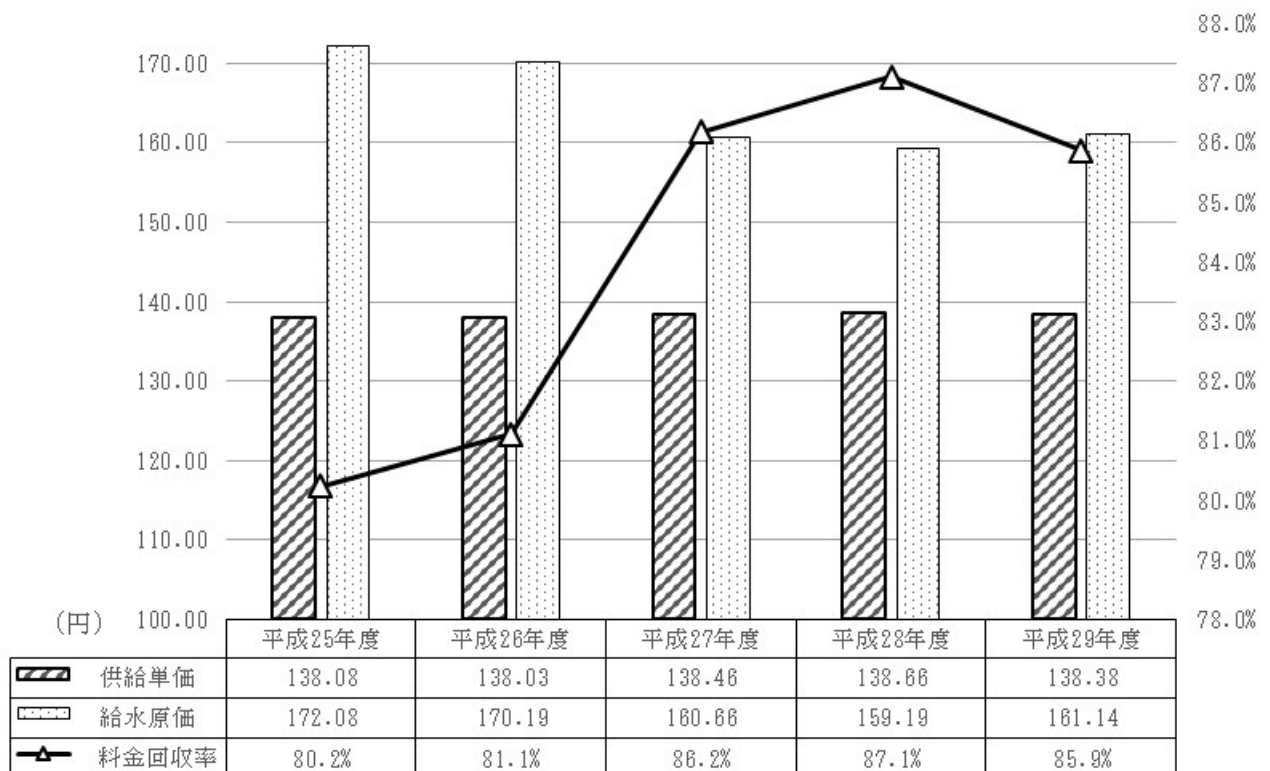
料金回収率は85.9%で、前年度と比べて1.2ポイント低下し、引き続き給水に係る費用が水道料金収入以外の収入で賄われており、本年度も有収水量1 m³当たりの損益は22円76銭の赤字となっている。

その赤字幅は前年度の20円53銭と比べて2円23銭(10.9%)拡大している。

本市においては、これらの供給単価と給水原価との差については、府営水道の受水に要する費用の水道料金への負担の軽減を図るため、京田辺市水道事業料金調整基金を設置し、毎年度、水道事業会計に対して一定の繰り入れがされている。

平成29年度の繰入額は、府営水道の契約水量から使用水量を除いた水量に対して受水負担金1m³当たり66円(前年度と同額)、使用水量に対して基金補助金1m³当たり1円(前年度と同額)を充当し、赤字を補てんしている。(1m³当たりの単価は税抜額)

供給単価・給水原価と料金回収率の推移



(4) 損 益

損益計算比較については、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営 業 収 益 (ア)	1,125,032	1,097,211	△ 27,821	△ 2.5
営 業 費 用 (イ)	1,346,229	1,361,439	15,210	1.1
営 業 利 益 (ウ) (ア) - (イ)	△ 221,197	△ 264,228	△ 43,031	19.5
営 業 外 収 益 (エ)	347,449	389,800	42,351	12.2
営 業 外 費 用 (オ)	120,104	125,013	4,909	4.1
経 常 利 益 (カ) (ウ) + (エ) - (オ)	6,149	560	△ 5,589	△ 90.9
特 別 利 益 (キ)	2	0	△ 2	皆減
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	2	0	△ 2	皆減
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	—
特 別 損 失 (ク)	1,043	231	△ 812	△ 77.9
過 年 度 損 益 修 正 損	1,043	231	△ 812	△ 77.9
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—
当 年 度 純 利 益 (ケ) (カ) + (キ) - (ク)	5,107	329	△ 4,778	△ 93.6
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (コ)	678,213	683,320	5,107	0.8
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 (サ)	0	0	0	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (ケ) + (コ) + (サ)	683,320	683,649	329	0.0

経常収益 (ア) + (エ)	1,472,481	1,487,011	14,530	1.0
経常費用 (イ) + (オ)	1,466,333	1,486,452	20,119	1.4
経常利益 (カ)	6,149	560	△ 5,589	△ 90.9

平成29年度の営業利益は△264,228千円と赤字で、前年度と比べてその赤字幅は43,031千円(19.5%)拡大しており、営業収益で営業費用を賄っていない状況が続いている。

一方、経常利益は560千円の黒字で、前年度と比べて5,589千円(90.9%)減少している。

当年度純利益に前年度繰越剰余金683,320千円を加算すると、当年度未処分利益剰余金は683,649千円となり、前年度と比べ329千円(0.0%)増加している。

4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

剰余金計算書については、次表のとおりである。

(単位：千円)

	資本金 合計	剰余金		資本合計
		資本剰余金	利益剰余金	
平成 28 年 度 末 残 高	7,030,655	6,939,880	857,320	14,827,856
平成 28 年 度 処 分 額	0	0	0	0
法令による処分量	0	0	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0
処 分 後 残 高	7,030,655	6,939,880	857,320	14,827,856
平成 29 年 度 変 動 額	58,938	51,400	329	110,667
減債積立金からの組入	0	0	0	0
建設基金からの繰入	58,938	0	0	58,938
企業債の負債への振替	0	0	0	0
給水分担金受入	0	80,523	0	80,523
受贈財産の積立	0	0	0	0
工事負担金の積立	0	0	0	0
建設基金の積立	0	29,815	0	29,815
建設基金の取崩	0	△ 58,938	0	△ 58,938
減債積立金の取崩	0	0	0	0
長期前受金への振替	0	0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0
平成 29 年 度 純 利 益	0	0	329	329
平成 29 年 度 末 残 高	7,089,594	6,991,281	857,649	14,938,523

利益剰余金は、本年度の純利益 329 千円を未処分利益剰余金として積立てしたため、前年度繰越利益剰余金に比べ 329 千円が増加し、857,649 千円となっている。

なお、剰余金処分計算書は、次表のとおりである。

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	未処分 利益剰余金
平成 29 年 度 末 残 高	7,089,594	6,991,281	683,649
議会の議決による処分量	0	0	0
当 年 度 処 分 額	0	0	0
処 分 後 残 高	7,089,594	6,991,281	683,649

5 貸借対照表

貸借対照表比較については、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		平成28年度		平成29年度		対前年度比較	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減額	増減率
資 産 の 部	固 定 資 産	14,878,706	76.0	15,069,381	77.0	190,675	1.3
	有 形 固 定 資 産	12,815,584	65.5	12,998,471	66.4	182,887	1.4
	無 形 固 定 資 産	67,629	0.3	69,296	0.4	1,667	2.5
	投 資 資 産	1,995,492	10.2	2,001,614	10.2	6,122	0.3
	流 動 資 産	4,690,073	24.0	4,500,196	23.0	△ 189,877	△ 4.0
	現 金 預 金	4,486,296	22.9	4,378,282	22.4	△ 108,014	△ 2.4
	未 収 金	62,797	0.3	38,983	0.2	△ 23,814	△ 37.9
	貸 倒 引 当 金	△ 1,042	—	△ 512	—	530	—
	貯 蔵 品	12,141	0.1	12,563	0.1	422	3.5
	短 期 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	前 払 金	129,881	0.7	70,881	0.4	△ 59,000	△ 45.4
	そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
	資 産 合 計	19,568,779	100.0	19,569,578	100.0	799	0.0
	負 債 ・ 資 本 の 部	固 定 負 債	1,115,496	5.7	1,075,245	5.5	△ 40,251
企 業 債		165,424	0.8	138,509	0.7	△ 26,915	△ 16.3
引 当 金		949,972	4.9	936,636	4.8	△ 13,336	△ 1.4
そ の 他 固 定 負 債		100	0.0	100	0.0	0	0.0
流 動 負 債		206,044	1.1	251,050	1.3	45,006	21.8
企 業 債		61,323	0.3	26,915	0.1	△ 34,408	△ 56.1
賞 与 引 当 金		20,865	0.1	20,389	0.1	△ 476	△ 2.3
未 払 金		100,448	0.5	179,548	0.9	79,100	78.7
前 受 金		1,003	0.0	391	0.0	△ 612	△ 61.0
そ の 他 流 動 負 債		22,404	0.1	23,807	0.1	1,403	6.3
繰 延 収 益		3,419,384	17.5	3,304,760	16.9	△ 114,624	△ 3.4
長 期 前 受 金		3,419,384	17.5	3,304,760	16.9	△ 114,624	△ 3.4
負 債 合 計		4,740,923	24.2	4,631,055	23.7	△ 109,868	△ 2.3
資 本 金		7,030,655	35.9	7,089,594	36.2	58,939	0.8
自 己 資 本 金	7,030,655	35.9	7,089,594	36.2	58,939	0.8	
剰 余 金	7,797,200	39.8	7,848,929	40.1	51,729	0.7	
資 本 剰 余 金	6,939,880	35.5	6,991,281	35.7	51,401	0.7	
利 益 剰 余 金	857,320	4.4	857,649	4.4	329	0.0	
資 本 合 計	14,827,856	75.8	14,938,523	76.3	110,667	0.7	
負 債 ・ 資 本 合 計	19,568,779	100.0	19,569,578	100.0	799	0.0	

平成 29 年度末における資産合計額及び負債・資本合計額は、それぞれ 19,569,578 千円で、前年度と比べて 799 千円(0.0%)増加している。

(1) 資 産

資産合計は、19,569,578 千円で、固定資産が 15,069,381 千円(有形固定資産 12,998,471 千円、無形固定資産 69,296 千円、投資 2,001,614 千円)、流動資産が 4,500,196 千円となっている。

固定資産は、前年度と比べて 190,675 千円(1.3%)増加している。その要因は、有形固定資産が 182,887 千円(1.4%)、無形固定資産が 1,667 千円(2.5%)、投資が 6,122 千円(0.3%)増加したためである。

有形固定資産の増加は、建物は 26,286 千円(3.6%)、機械及び装置は 5,151 千円(0.6%)、車両・運搬具が 264 千円(4.5%)、工具・器具及び備品が 1,737 千円(5.4%)減少したものの、宮ノ口受水場施設耐震補強工事等の施工により構築物が 216,325 千円(2.2%)増加したためである。

また、無形固定資産の増加は、その他無形固定資産が 2,019 千円(3.4%)増加したためであり、投資の増加は、建設基金は 29,123 千円(2.6%)減少したものの、料金調整基金が 35,245 千円(4.1%)増加したためである。

次に、流動資産は前年度と比べて 189,877 千円(4.0%)減少している。その主な要因は、現金預金が 108,014 千円(2.4%)、未収金が 23,814 千円(37.9%)、前払金が 59,000 千円(45.4%)減少したためである。給水収益、受託工事収益などの未収金といった金銭債権の将来の貸倒れに備えて、回収することが困難と見込まれる額を費用として計上する貸倒引当金は、512 千円となっている。

なお、未収金のうち営業未収金は 20,911 千円で、前年度と比べて 14,259 千円(40.5%)減少している。このうち、水道料金に係る未収金は 20,688 千円となっており、前年度と比べて 737 千円(3.4%)減少しているが、引き続き適切な債権管理に努められたい。また、営業外未収金は 18,072 千円で、前年度と比べて 18,070 千円(ほぼ皆増)増加している。この内訳は、消費税還付金である。

(2) 負 債

負債は 4,631,055 千円(固定負債 1,075,245 千円、流動負債 251,050 千円、繰延収益 3,304,760 千円)で、前年度と比べて 109,868 千円(2.3%)減少している。

固定負債は、前年度と比べて 40,251 千円(3.6%)減少している。その要因は、企業債が 26,915 千円(16.3%)、引当金が 13,336 千円(1.4%)減少したためである。

流動負債は、前年度と比べて 45,006 千円(21.8%)増加している。その主な要因は、企業債は 34,408 千円(56.1%)減少したものの、未払金が 79,100 千円(78.7%)増加したためである。

繰延収益は、前年度と比べて 114,624 千円(3.4%)減少している。その要因は、

長期前受金が 114,624 千円(3.4%)減少したためである。

(3) 資 本

資本総額は 14,938,523 千円(資本金 7,089,594 千円、剰余金 7,848,929 千円)で、前年度と比べて 110,667 千円(0.7%)増加している。

資本金は、前年度と比べて 58,939 千円(0.8%)増加している。その要因は、自己資本金が建設基金からの繰入により 58,939 千円(0.8%)増加したためである。

剰余金は、前年度と比べて 51,729 千円(0.7%)増加している。その要因は、資本剰余金が 51,401 千円(0.7%)、利益剰余金が 329 千円(0.0%)増加したためである。

6 キャッシュ・フロー計算書

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるので、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするために、キャッシュ・フロー計算書を一定の活動区分別に開示することになっている。それぞれ、業務活動、投資活動及び財務活動の三区分別について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表している。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入、売却等によるもので、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表している。計画的に建設改良等を行っていれば、通常はマイナスとなる。

さらに、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達や返済の財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書については、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益 (△は純損失)	5,107,236	328,631
減価償却費	498,977,662	503,037,330
長期前受金戻入額	△ 129,574,424	△ 130,285,010
固定資産除却費	10,652,343	7,020,999
受取利息	0	0
支払利息	8,558,023	5,751,806
未収金の増減 (△は増額)	△ 21,077,891	23,813,671
貸倒引当金の増減額 (△は減額)	△ 1,883,182	△ 529,725
貯蔵品の増減 (△は増額)	△ 391,627	△ 421,516
修繕引当金の増減額 (△は減額)	—	△ 48,580,705
賞与引当金の増減額 (△は減額)	601,071	476,992
営業未払金の増減額 (△は減額)	△ 7,566,564	1,610,093
営業外未払金の増減額 (△は減額)	△ 18,570,600	△ 6,075,600
前受金の増減額 (△は減額)	△ 1,432,161	△ 612,586
その他流動負債の増減額 (△は減額)	△ 2,182,113	1,403,607
小計 (A)	341,217,773	356,937,987
利息の支払額 (B)	△ 8,558,023	△ 5,751,806
業務活動によるキャッシュ・フロー (C) = (A) + (B)	332,659,750	351,186,181
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費	△ 388,371,616	△ 694,086,829
固定資産売却収入	0	4,000
前払金の増減額 (△は増額)	△ 101,560,640	59,000,000
建設工事等未払金の増減額 (△は減額)	△ 5,529,158	83,565,268
工事負担金収入	51,221,819	14,178,780
建設基金取崩額	68,783,921	58,938,081
分担金収入	76,441,262	80,523,255
投資活動によるキャッシュ・フロー (D)	△ 299,014,412	△ 397,877,445
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債の償還による支出	△ 64,381,741	△ 61,323,294
財務活動によるキャッシュ・フロー (E)	△ 64,381,741	△ 61,323,294
資金増減額 (F) = (C) + (D) + (E)	△ 30,736,403	△ 108,014,558
資金期首残高 (G)	4,517,032,526	4,486,296,123
資金期末残高 (H) = (F) + (G)	4,486,296,123	4,378,281,565

7 経営比較分析表

総務省において、各公営企業の経営及び施設の状況を表す主要な経営指標とその分析で構成される「経営比較分析表」が公表されている。

これは、各公営企業において、経営比較分析表を活用することにより、経年比較や類似団体との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行い、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することを可能とするためのものである。

指標の推移については、次表のとおりである。

指 標 () 内は単位		平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	類似団体 平均 (平成28年度)
経営 の 健 全 性 ・ 効 率 性	①経常収支比率 (%)	100.51	100.71	100.21	100.42	100.0	113.16
	②累積欠損金比率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	—	0.68
	③流動比率 (%)	2,555.16	1,742.15	1,886.79	2,276.26	1,792.5	357.82
	④企業債残高対給水収益比率 (%)	44.76	37.17	28.44	21.66	—	307.46
	⑤料金回収率 (%)	80.24	81.11	86.18	87.11	85.9	106.01
	⑥給水原価 (円)	172.08	170.19	160.66	159.18	161.14	162.24
	⑦施設利用率 (%)	60.70	74.02	76.67	77.13	80.9	59.11
	⑧有収率 (%)	96.86	95.76	94.94	96.66	96.2	87.91
老 朽 化 の 状 況	⑨有形固定資産減価償却率 (%)	38.83	45.31	46.73	48.09	—	46.88
	⑩管路経年化率 (%)	5.97	8.26	8.12	9.60	—	13.39
	⑪管路更新率 (%)	0.95	0.74	0.97	0.95	—	0.71

(注) 平成29年度決算の経営比較分析表は、公表時期が先であるため、類似団体平均は、平成28年度の数値を記載している。また、本市の平成29年度数値は、決算審査での報告値のみを参考に記載している。

①経常収支比率 「経常損益」

経常費用が経常収益でどの程度賄えているかを表す指標で、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。

本市は、営業収支の赤字分を基金からの補てんにより収支均衡を図っているため、100%を大きく上回らない状況で推移している。

②累積欠損金比率 「累積欠損」

営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標で、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。

本市は、累積欠損金が発生していないため、0%で推移している。

③流動比率 「支払能力」

短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。

本市は、十分な流動資産を保有していることから、支払能力は確保されている。

④企業債残高対給水収益比率 「債務残高」

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標で、明確な数値基準はないと考えられているが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。

本市は、建設基金の活用により企業債借入を抑制してきたため、類似団体平均と比較しても非常に低い状況で推移している。

⑤料金回収率 「料金水準の適切性」

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標で100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味している。

本市は、水道料金だけでは、水道水を供給する費用を賄え切れていない状況となっている。

⑥給水原価 「費用の効率性」

有収水量1m³あたりにどれだけの費用がかかっているかを表す指標で、明確な数値基準はないと考えられているが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要

がある。

本市は、京都府営水道の料金改定等により、平成 27 年度及び平成 28 年度は、類似団体平均よりやや低い状況となっている。

⑦施設利用率 「施設の効率性」

一日配水能力に対する一日平均配水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断する指標であり、明確な数値基準はないと考えられているが、一般的には高い数値であることが望まれる。

本市は、類似団体平均を上回る数値で推移しており、施設は効率的に利用されている状況である。

⑧有収率 「供給した配水量の効率性」

施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標で、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。

本市は、類似団体平均以上の数値で推移している。

⑨有形固定資産減価償却率 「施設全体の減価償却の状況」

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しており、明確な数値基準はないと考えられているが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。一般的に、100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。

本市は、類似団体平均と同程度の割合で推移している。

⑩管路経年化率 「管路の経年化の状況」

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示しており、明確な数値基準はないと考えられているが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。

本市は、管改良工事などにより比較的新しい管路が多く、類似団体平均を下回る数値で推移している。

⑪管路更新率 「管路の更新投資の実施状況」

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。明確な数値基準はないと考えられているが、数値が1%の場合、すべての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることが把握できる。

本市は、過去の大規模住宅団地開発地における老朽管改良工事等を実施したため類似団体平均よりも高くなっている。

8 むすび

水道事業は、市民の生活を支える重要なインフラであり、将来にわたり持続可能で安定した給水を確保していくことは、事業者にも課せられた大きな使命である。

そのことから、平成 29 年度は、「京田辺市水道ビジョン」を上位計画とした第 2 期京田辺市水道事業中期経営計画の策定に取り組まれた。

今後とも、これらの計画に基づいた施策を展開し、その目的を果たしていくことが重要である。とりわけ、近年、大規模地震や異常気象などによる自然災害への対応は最重要課題であり、水道施設の耐震化などの防災対策だけでなく、被災後の早期復旧に向けた課題の洗い出しなどの取組についても十分に想定しておく必要がある。

また、将来的な人口減少による給水人口や給水量の減少が、これからの水道事業に大きく影響すると見込まれることから、財政基盤の安定に向けた取組や施設設備の更新・維持管理についても、今のうちから盤石な検討をされたい。

さらに、平成 29 年度においては、下水道事業及び農業集落排水事業の平成 30 年度からの公営企業法適用に向けた取組を進められた。今後は、各事業が一体となり、コンピュータシステムの共同化等、一層のアウトソーシングを含めた事務改善を行うなど、より効率的な運営を目指し、公営企業として、さらなるサービスの向上に努められることを期待するものである。

決 算 審 査 資 料 目 次

1	業務実績表	2 3
2	予算決算対照比較表（税込み）	2 4
3	比較損益計算書（税抜き）	2 5
4	費用節別比較表（税抜き）	2 6
5	補てん財源調書	2 7

1 業 務 実 績 表

項 目	単 位	平成29年度	平成28年度	前 年 度 比 較		備 考
				増 減	増減率 (%)	
給 水 人 口	人	68,806	68,145	661	1.0	年度末現在
給 水 件 数	件	22,014	21,734	280	1.3	年度末現在
年 間 総 給 水 量	m ³	7,873,932	7,811,671	62,261	0.8	
う ち 自 己 水 量	m ³	4,685,876	4,685,973	△ 97	△ 0.0	
う ち 府 営 水 道 受 水 量	m ³	3,188,056	3,125,698	62,358	2.0	
年 間 有 収 水 量	m ³	7,576,008	7,550,433	25,575	0.3	
年 間 有 収 率	%	96.2	96.7	△ 0.5	—	
1 日 最 大 給 水 量	m ³	24,414	24,013	401	1.7	
1 日 平 均 給 水 量	m ³	21,572	21,402	170	0.8	
1 人 1 日 平 均 給 水 量	ℓ	314	314	0	0.0	
施 設 利 用 率	%	80.9	77.1	3.8	—	
施 設 最 大 稼 働 率	%	91.5	86.5	5.0	—	
供 給 単 価	円	138.38	138.66	△ 0.28	△ 0.2	
給 水 原 価	円	161.14	159.19	1.95	1.2	
供 給 単 価 差	円	△ 22.76	△ 20.53	△ 2.23	10.9	
職 員 数	人	30	30	0	0.0	年度末現在 非常勤嘱託職員 を除く。
送・配水管延長	km	352.84	350.65	2.19	0.6	年度末現在

2 予算決算対照比較表 (税込み)

(単位：円、%)

区分	科目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
			平成29年度	平成28年度		平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
収益的 収支	1 水道事業収益	1,620,703,000	100.0	100.0	1,584,061,772	100.0	100.0	97.7	96.8
	(1) 営業収益	1,199,817,000	74.0	74.1	1,184,342,480	74.8	77.3	98.7	101.0
	(2) 営業外収益	420,883,000	26.0	25.9	399,719,292	25.2	22.7	95.0	84.8
	(3) 特別利益	3,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	91.0
資本的 収支	2 水道事業費用	1,598,580,000	100.0	100.0	1,541,433,638	100.0	100.0	96.4	96.8
	(1) 営業費用	1,452,330,000	90.9	89.5	1,411,317,263	91.6	90.2	97.2	97.6
	(2) 営業外費用	140,461,000	8.8	10.2	129,866,848	8.4	9.7	92.5	92.8
	(3) 特別損失	789,000	0.0	0.1	249,527	0.0	0.1	31.6	97.1
	(4) 予備費	5,000,000	0.3	0.3	0	0.0	0.0	0.0	0.0
1 資本的収入		187,387,000	100.0	100.0	192,286,581	100.0	100.0	102.6	65.5
(1) 分擔金		83,846,000	44.7	20.0	86,965,000	45.2	35.5	103.7	116.5
(2) 工事負担金		11,085,000	5.9	51.3	14,178,780	7.4	22.0	127.9	28.1
(3) 固定資産売却代金		3,000	0.0	0.0	4,320	0.0	0.0	144.0	0.0
(4) 建設基金繰入金		61,323,000	32.7	19.4	58,938,081	30.7	29.6	96.1	100.0
(5) 基金収入		31,130,000	16.6	9.3	32,200,400	16.7	12.9	103.4	90.8
2 資本的支出		1,391,484,000	100.0	100.0	836,149,108	100.0	100.0	60.1	44.7
(1) 建設改良費		1,300,344,000	93.5	91.6	745,010,627	89.1	81.8	57.3	39.9
(2) 企業債償還金		61,324,000	4.4	5.7	61,323,294	7.3	12.7	100.0	100.0
(3) 積立金		29,816,000	2.1	2.7	29,815,187	3.6	5.5	100.0	90.8

※ 本表は各欄において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

3 比較損益計算書（税抜き）

（単位：円、％）

科 目	金 額		前 年 度 対 比	
	平成29年度	平成28年度	増 減	比 率
営 業 収 益	1,097,211,127	1,125,031,921	△ 27,820,794	△ 2.5
(1) 給 水 収 益	1,048,343,762	1,046,937,136	1,406,626	0.1
(2) 受 託 工 事 収 益	10,673,611	29,657,327	△ 18,983,716	△ 64.0
(3) そ の 他 営 業 収 益	38,193,754	48,437,458	△ 10,243,704	△ 21.1
営 業 費 用	1,361,439,062	1,346,228,852	15,210,210	1.1
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	586,236,361	574,542,802	11,693,559	2.0
(2) 配 水 及 び 給 水 費	86,604,555	95,886,862	△ 9,282,307	△ 9.7
(3) 受 託 工 事 費	16,099,056	23,298,782	△ 7,199,726	△ 30.9
(4) 総 係 費	162,440,761	142,805,473	19,635,288	13.7
(5) 減 価 償 却 費	503,037,330	498,977,662	4,059,668	0.8
(6) 資 産 減 耗 費	7,020,999	10,717,271	△ 3,696,272	△ 34.5
(7) そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	—
営 業 利 益（△ 損 失）	△ 264,227,935	△ 221,196,931	△ 43,031,004	19.5
営 業 外 収 益	389,800,162	347,449,479	42,350,683	12.2
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	0	0	—
(2) 基 金 補 助 金	3,590,676	3,380,607	210,069	6.2
(3) 受 水 負 担 金	80,425,247	94,289,754	△ 13,864,507	△ 14.7
(4) 基 金 収 益	119,260,742	111,540,742	7,720,000	6.9
(5) 長 期 前 受 金 戻 入 益	130,285,010	129,574,424	710,586	0.5
(6) 引 当 金 戻 入 益	48,621,423	1,467,367	47,154,056	3,213.5
(7) 雑 収 益	7,617,064	7,196,585	420,479	5.8
営 業 外 費 用	125,012,548	120,103,985	4,908,563	4.1
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,751,806	8,558,023	△ 2,806,217	△ 32.8
(2) 雑 支 出	0	5,220	△ 5,220	皆減
(3) 積 立 金	119,260,742	111,540,742	7,720,000	6.9
経 常 利 益（△ 損 失）	559,679	6,148,563	△ 5,588,884	△ 90.9
特 別 利 益	0	1,685	△ 1,685	皆減
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	1,685	△ 1,685	皆減
(3) そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	—
特 別 損 失	231,048	1,043,012	△ 811,964	△ 77.8
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	231,048	1,043,012	△ 811,964	△ 77.8
当 年 度 純 利 益（△ 損 失）	328,631	5,107,236	△ 4,778,605	△ 93.6

4 費用節別比較表（税抜き）

（単位：円、％）

科 目	金 額	構 成 比 率		前 年 度 対 比	
		平成29年度	平成28年度	増 減	比 率
人 件 費	227,423,199	15.3	14.6	13,723,427	6.4
1 直 接 人 件 費	152,348,454	10.2	9.8	8,883,032	6.2
給 料	92,557,888	6.2	6.0	4,212,360	4.8
手 当	59,790,566	4.0	3.8	4,670,672	8.5
2 間 接 人 件 費	75,074,745	5.0	4.8	4,840,395	6.9
賞 与 引 当 金 繰 入 額	15,888,693	1.1	1.1	476,992	3.1
賃 金	1,931,152	0.1	0.1	△ 198,685	△ 9.3
報 酬	7,214,724	0.5	0.5	469,381	7.0
法 定 福 利 費	31,493,402	2.1	1.9	3,088,778	10.9
厚 生 費	208,230	0.0	0.0	8,313	4.2
負 担 金（退 職 手 当）	18,338,544	1.2	1.2	995,616	5.7
物 件 費・そ の 他 の 経 費	1,259,259,459	84.7	85.4	5,583,382	0.4
旅 費	108,956	0.0	0.0	△ 74,520	△ 40.6
被 服 費	109,410	0.0	0.0	△ 60,110	△ 35.5
備 消 耗 品 費	2,343,335	0.2	0.1	547,448	30.5
燃 料 費	460,622	0.0	0.0	△ 43,050	△ 8.5
光 熱 水 費	2,744,291	0.2	0.2	241,894	9.7
印 刷 製 本 費	894,450	0.1	0.1	108,370	13.8
通 信 運 搬 費	3,704,265	0.2	0.2	268,903	7.8
委 託 料	75,360,492	5.1	5.5	△ 5,360,284	△ 6.6
手 数 料	2,234,484	0.2	0.2	△ 545,106	△ 19.6
賃 借 料	8,806,253	0.6	0.5	1,715,449	24.2
使 用 料	0	0.0	0.0	△ 1,426	皆減
修 繕 費	45,572,305	3.1	2.7	5,679,122	14.2
工 事 請 負 費	3,576,000	0.2	1.2	△ 13,662,000	△ 79.3
路 面 復 旧 費	5,712,000	0.4	0.0	5,712,000	皆増
補 償 金	0	0.0	0.0	0	—
動 力 費	104,988,275	7.1	6.8	5,483,085	5.5
薬 品 費	5,166,974	0.3	0.4	△ 247,340	△ 4.6
材 料 費	2,054,829	0.1	0.1	8,959	0.4
研 修 費	334,065	0.0	0.0	59,721	21.8
食 糧 費	0	0.0	0.0	0	—
負 担 金	738,861	0.0	0.0	20,646	2.9
保 険 料	1,132,058	0.1	0.1	△ 20,147	△ 1.7
購 読 料	0	0.0	0.0	0	—
公 課 費	176,600	0.0	0.0	32,600	22.6
受 水 費	357,691,304	24.1	24.3	1,259,173	0.4
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	0.0	0.0	0	—
雑 費	47,705	0.0	0.0	0	0.0
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	489,704,461	32.9	33.0	5,171,748	1.1
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	13,332,869	0.9	1.0	△ 1,112,080	△ 7.7
固 定 資 産 除 却 費	7,020,999	0.5	0.7	△ 3,631,344	△ 34.1
た な 卸 資 産 減 耗 費	0	0.0	0.0	△ 64,928	皆減
雑 支 出	0	0.0	0.0	△ 5,220	皆減
企 業 債 利 息	5,751,806	0.4	0.6	△ 2,806,217	△ 32.8
料 金 調 整 基 金 積 立 金	119,260,742	8.0	7.6	7,720,000	6.9
未 収 金 処 理 費	0	0.0	0.1	△ 755,250	皆減
そ の 他 過 年 度 損 益 修 正 損	231,048	0.0	0.0	△ 56,714	△ 19.7
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0.0	0	—
合 計	1,486,682,658	100.0	100.0	19,306,809	1.3

※ 本表は各欄において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

5 補てん財源調書

【補てん財源内訳】

(単位:円)

No	区分	前年度繰越額 及び当年度発生額	当年度使用額	翌年度繰越額
1	繰越工事資金	0	0	0
2	消費税資本的収支調整額	42,096,520	△ 42,096,520	0
3	積立金	174,000,000	0	174,000,000
	内訳			
	減債積立金	0	0	0
	建設改良積立金	74,000,000	0	74,000,000
	利益積立金	100,000,000	0	100,000,000
4	過年度分損益勘定留保資金	3,603,709,850	△ 601,766,007	3,001,943,843
5	当年度分損益勘定留保資金	379,773,319	0	379,773,319
6	利益剰余金	683,648,681	0	683,648,681
7	補てん財源合計	4,883,228,370	△ 643,862,527	4,239,365,843

【補てん財源使用額】

8	資本的収入額(繰越工事資金控除後)	—	192,286,581	—
9	資本的支出額	—	836,149,108	—
10	資本的収支不足額	—	△ 643,862,527	—

【補てん財源残高】

No	区分	翌年度繰越額
11	流動資産	4,500,196,201
12	繰越工事資金	0
13	修繕引当金	41,195,542
14	流動負債	219,634,816
15	補てん財源合計	4,239,365,843

※ = (11-12-13-14) = 7

参考【補てん財源実質残高】 = 使用可能額

15	補てん財源合計	4,239,365,843
16	過年度未収金	1,835,587
17	貯蔵品	12,562,984
18	固定負債	100,000
19	補てん財源実質残高	4,224,867,272

※ 流動負債の額は、貸借対照表上流動負債とされているもののうちから、1年以内に償還期限の到来する企業債償還金等、翌年度の第4条資本的支出において予算計上するものを控除している。